

資料編

決算の状況 (2023年9月期)

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	20
中間株主資本等変動計算書	21
注記事項	22
主要な経営指標等の推移〈単体〉	23
預金	24
貸出	25~27
利回り・利鞘等	28
資本・株式等	29
株式・従業員の状況等	30~31
粗利益・役務取引	31
業務純益等・その他業務収益・営業経費	32
資金運用・調達勘定等	33
受取利息・支払利息の増減	34
有価証券	35~37
デリバティブ取引情報	38
電子決済手段	38
暗号資産	38

連結情報

グループの概要	39
主要な経営指標等の推移〈連結〉	40
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	41
中間連結株主資本等変動計算書	42
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	43
注記事項	44~45
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	46~55
銀行法施行規則に基づく索引	56

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引
法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限
責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
現金預け金	173,772	149,282
商品有価証券	0	-
金銭の信託	389	393
有価証券	83,133	81,644
貸出金	580,768	576,075
外国為替	711	9
その他の資産	7,893	7,968
その他の資産	7,893	7,968
有形固定資産	11,538	11,509
無形固定資産	553	386
前払年金費用	504	511
繰延税金資産	1,359	1,035
支払承諾見返	4,003	3,973
貸倒引当金	△11,206	△10,533
資産の部合計	853,422	822,254

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
預け金	780,773	774,985
借入金	23,600	-
その他負債	5,515	1,493
未払法人税等	73	82
リース債務	21	34
資産除去債務	16	18
その他の負債	5,403	1,359
退職給付引当金	336	278
睡眠預金払戻損失引当金	69	60
偶発損失引当金	452	550
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
支払承諾	4,003	3,973
負債の部合計	815,919	782,511

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,561	5,561
資本準備金	4,250	4,250
その他資本剰余金	1,311	1,311
利益剰余金	16,662	18,182
利益準備金	1,418	1,488
その他利益剰余金	15,244	16,694
繰越利益剰余金	15,244	16,694
自己株式	△153	△251
株主資本合計	35,422	36,844
その他有価証券評価差額金	△330	487
土地再評価差額金	2,410	2,410
評価・換算差額等合計	2,079	2,898
純資産の部合計	37,502	39,742
負債及び純資産の部合計	853,422	822,254

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	7,170	7,087
資金運用収益	6,253	6,128
(うち貸出金利息)	(5,728)	(5,581)
(うち有価証券利息配当金)	(421)	(466)
役員取引等収益	702	726
その他業務収益	23	15
その他経常収益	190	216
経常費用	6,246	5,846
資金調達費用	39	37
(うち預金利息)	(39)	(37)
役員取引等費用	911	858
その他業務費用	21	45
営業経費	4,672	4,704
その他経常費用	601	201
経常利益	923	1,240

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
特別損失	18	14
固定資産処分損	8	14
減損	9	-
税引前中間純利益	905	1,225
法人税、住民税及び事業税	9	31
法人税等調整額	93	71
法人税等合計	103	103
中間純利益	802	1,122

中間株主資本等変動計算書

■2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317
当 中 間 期 変 動 額							
資本金から剰余金への振替	△7,500		7,500	7,500			
準備金から剰余金への振替		△7,500	7,500	-			
剰 余 金 の 配 当						△456	△456
中 間 純 利 益						802	802
利 益 準 備 金 の 積 立					91	△91	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 消 却			△15,090	△15,090			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	△7,500	△7,500	△90	△7,590	91	254	345
当中間期末残高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,244	16,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△153	50,167	133	2,410	2,544	52,712
当 中 間 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
剰 余 金 の 配 当		△456				△456
中 間 純 利 益		802				802
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△15,091	△15,091				△15,091
自 己 株 式 の 消 却	15,090	-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△464	-	△464	△464
当中間期変動額合計	△0	△14,745	△464	-	△464	△15,210
当中間期末残高	△153	35,422	△330	2,410	2,079	37,502

■2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,991	17,409
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△349	△349
中 間 純 利 益						1,122	1,122
利 益 準 備 金 の 積 立					69	△69	-
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	69	703	773
当中間期末残高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,488	16,694	18,182

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△153	36,168	△564	2,410	1,846	38,015
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△349				△349
中 間 純 利 益		1,122				1,122
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△97	△97				△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,051	-	1,051	1,051
当中間期変動額合計	△97	675	1,051	-	1,051	1,727
当中間期末残高	△251	36,844	487	2,410	2,898	39,742

注記事項

重要な会計方針

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1999年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2010年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 6年～50年
その他： 5年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金**
貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する債権のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 退職給付引当金**
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準により行っております。なお、数値計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数値計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
- (3) 繰越預金払戻損失引当金**
繰越預金払戻損失引当金は、負債売上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じた発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金**
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理**
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理**
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）
当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	50百万円
出資金	162百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証している有価証券）を除く。当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の自勘定に計上されるもの並びに記載されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借買付契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,263百万円
危険債権額	17,304百万円
三月以上延滞債権額	＝百万円
貸出条件緩和債権額	4,693百万円
合計額	29,261百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者による有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	1,692百万円
有価証券	491百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	＝百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。	
預け金	9百万円
有価証券	30,258百万円
その他の資産	7,000百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金等	63百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

5. 当貸借対照表及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けられた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。融資未実行残高のうち契約残存期間が1年以内のもの 53,096百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる等の事項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を実施しております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 740百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	23百万円
債権売却益	156百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	172百万円
無形固定資産	155百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	93百万円
株式等売却損	25百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
子会社株式及び出資金	207
関連会社株式	5

重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	7,840 百万円	7,170	7,087	15,009	14,205
経常利益	1,728 百万円	923	1,240	2,885	1,900
中間純利益	1,419 百万円	802	1,122	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	2,205	1,549
資本金 (発行済株式総数)	20,851 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) 千株 B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (—) B種優先株式 (850)
純資産額	52,518 百万円	37,502	39,742	52,712	38,015
総資産額	877,483 百万円	853,422	822,254	880,633	848,981
預金残高	778,572 百万円	780,773	774,985	782,042	777,213
貸出金残高	588,835 百万円	580,768	576,075	588,157	578,877
有価証券残高	83,479 百万円	83,133	81,644	83,220	80,394
1株当たり中間純利益	165.12 円	79.11	130.63	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	242.39	162.74
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	75.67 円	37.17	52.40	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	69.70	73.89
1株当たり配当額	普通株式 — A種優先株式 — 円 B種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	普通株式 25.00 A種優先株式 60.30 B種優先株式 87.74	普通株式 25.00 A種優先株式 — B種優先株式 175.00
自己資本比率	5.98 %	4.39	4.83	5.98	4.47
単体自己資本比率 (国内基準)	11.08 %	8.14	8.35	11.04	8.11
従業員数	659 人	652	644	633	630

(注)1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2022年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	404,603 (51.8)	404,603 (51.8)	- (-)	406,317 (51.6)	406,317 (51.6)	- (-)
	うち有利息預金	355,975 (45.6)	355,975 (45.6)	- (-)	355,072 (45.1)	355,072 (45.1)	- (-)
	定期性預金	374,563 (48.0)	374,563 (48.0)	- (-)	378,941 (48.1)	378,941 (48.1)	- (-)
	うち固定金利定期預金	365,822 (46.9)	365,822 (46.9)	- (-)	370,280 (47.0)	370,280 (47.0)	- (-)
	うち変動金利定期預金	17 (0.0)	17 (0.0)	- (-)	17 (0.0)	17 (0.0)	- (-)
	その他の	1,606 (0.2)	1,421 (0.2)	184 (100.0)	2,010 (0.3)	1,803 (0.3)	206 (100.0)
合 計		780,773 (100.0)	780,589 (100.0)	184 (100.0)	787,269 (100.0)	787,063 (100.0)	206 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		780,773	780,589	184	787,269	787,063	206

区 分		2023年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	424,924 (54.8)	424,924 (54.8)	- (-)	421,081 (54.0)	421,081 (54.0)	- (-)
	うち有利息預金	375,781 (48.5)	375,781 (48.5)	- (-)	371,659 (47.7)	371,659 (47.7)	- (-)
	定期性預金	348,647 (45.0)	348,647 (45.0)	- (-)	356,791 (45.8)	356,791 (45.8)	- (-)
	うち固定金利定期預金	340,241 (43.9)	340,241 (43.9)	- (-)	348,330 (44.7)	348,330 (44.7)	- (-)
	うち変動金利定期預金	9 (0.0)	9 (0.0)	- (-)	11 (0.0)	11 (0.0)	- (-)
	その他の	1,414 (0.2)	1,305 (0.2)	108 (100.0)	1,881 (0.2)	1,772 (0.2)	108 (100.0)
合 計		774,985 (100.0)	774,876 (100.0)	108 (100.0)	779,754 (100.0)	779,645 (100.0)	108 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		774,985	774,876	108	779,754	779,645	108

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金-----預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金-----預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種 類	2022年9月期	2023年9月期
個人預金	548,787	543,017
法人預金	210,058	209,171
合 計	758,846	752,189

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	2022年9月期	97,923	75,340	143,901	24,435	15,378	8,860	365,839
	2023年9月期	96,802	70,943	136,791	15,935	14,692	5,085	340,250
うち固定金利定期預金	2022年9月期	97,922	75,335	143,901	24,428	15,373	8,860	365,822
	2023年9月期	96,800	70,941	136,790	15,930	14,692	5,085	340,241
うち変動金利定期預金	2022年9月期	0	4	0	7	5	-	17
	2023年9月期	1	2	0	5	0	-	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分	2022年9月期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,187 (3.5)	20,187 (3.5)	- (-)	19,710 (3.4)	19,710 (3.4)	- (-)
証書貸付	498,327 (85.8)	498,327 (85.8)	- (-)	502,474 (86.5)	502,474 (86.5)	- (-)
当座貸越	60,317 (10.4)	60,317 (10.4)	- (-)	57,242 (9.8)	57,242 (9.8)	- (-)
割引手形	1,936 (0.3)	1,936 (0.3)	- (-)	1,686 (0.3)	1,686 (0.3)	- (-)
合 計	580,768 (100.0)	580,768 (100.0)	- (-)	581,113 (100.0)	581,113 (100.0)	- (-)
区 分	2023年9月期					
	中間期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,572 (3.1)	17,572 (3.1)	- (-)	17,450 (3.0)	17,450 (3.0)	- (-)
証書貸付	496,040 (86.1)	496,040 (86.1)	- (-)	498,711 (86.7)	498,711 (86.7)	- (-)
当座貸越	60,770 (10.5)	60,770 (10.5)	- (-)	58,004 (10.1)	58,004 (10.1)	- (-)
割引手形	1,692 (0.3)	1,692 (0.3)	- (-)	1,365 (0.2)	1,365 (0.2)	- (-)
合 計	576,075 (100.0)	576,075 (100.0)	- (-)	575,533 (100.0)	575,533 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	2022年9月期	40,503	26,675	42,623	38,958	371,690	60,317	580,768
	2023年9月期	32,305	26,020	45,323	53,338	358,318	60,770	576,075
うち変動金利	2022年9月期	/	8,872	15,462	13,874	83,820	/	/
	2023年9月期	/	9,155	15,089	15,331	86,207	/	/
うち固定金利	2022年9月期	/	17,802	27,160	25,084	287,870	/	/
	2023年9月期	/	16,864	30,233	38,007	272,110	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円・%）

	2022年9月期		2023年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	336,821	58.00	341,905	59.35
運転資金	243,947	42.00	234,170	40.65
合 計	580,768	100.00	576,075	100.00

■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円・%）

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2022年9月期	37,632	580,768	37,591	544,530	99.89
2023年9月期	36,326	576,075	36,282	547,155	99.87	94.97

■消費者ローン残高

（単位：百万円・%）

種 類	2022年9月期	2023年9月期
消費者ローン残高	158,107	153,353
うち住宅ローン残高	130,188	126,070
うちその他ローン残高	27,919	27,282
総貸出に占める比率	27.2	26.6

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業 種 別	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	580,768	100.00	576,075	100.00
製 造 業	27,474	4.73	27,450	4.77
農 業、 林 業	6,680	1.15	6,296	1.09
漁 業	2,522	0.44	2,326	0.40
鉱業、採石業、砂利採取業	124	0.02	139	0.03
建 設 業	44,956	7.74	43,968	7.63
電気・ガス・熱供給・水道業	9,740	1.68	8,836	1.53
情 報 通 信 業	2,063	0.36	2,039	0.36
運 輸 業、 郵 便 業	12,736	2.19	12,907	2.24
卸 売 業、 小 売 業	60,117	10.35	57,669	10.01
金 融 業、 保 険 業	5,425	0.93	5,253	0.91
不動産業、物品賃貸業	128,348	22.10	136,545	23.70
その他の各種サービス業	100,175	17.25	99,051	17.20
地 方 公 共 団 体	16,541	2.85	16,470	2.86
そ の 他	163,854	28.21	157,112	27.27
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	580,768	/	576,075	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
自 行 預 金	3,676	3,313
有 価 証 券	1,218	2,322
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	68,778	64,290
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	73,674	69,926
保 証	182,289	170,929
信 用	324,805	335,219
合 計	580,768	576,075

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
自 行 預 金	231	231
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,815	1,725
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,046	1,957
保 証	9	3
信 用	1,947	2,012
合 計	4,003	3,973

決算の状況 単体情報

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
		期中増減		期中増減
貸 倒 引 当 金	11,169	△1,310	10,496	△905
一 般 貸 倒 引 当 金	3,712	△140	2,941	△118
個 別 貸 倒 引 当 金	7,457	△1,170	7,555	△787
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸 出 金 償 却 額	-	-

■金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,536	7,263
危 険 債 権 額	19,118	17,304
要 管 理 債 権 額	5,001	4,693
三月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	5,001	4,693
合 計	30,656	29,261
正 常 債 権	555,193	551,885
総 与 信	585,849	581,146

【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危 険 債 権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
- 〔要 管 理 債 権〕：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔三月以上延滞債権〕：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 〔正 常 債 権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
保 全 額	24,480	23,569
貸 倒 引 当 金	10,125	9,468
担 保 保 証 等	14,355	14,100

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
保 全 率	79.85	80.54

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.47	0.41	1.47	1.52	2.32	1.52
資金調達原価	1.13	3.52	1.13	1.19	11.56	1.20
総資金利鞘	0.34	△3.11	0.34	0.33	△9.24	0.32

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	74.40	—	74.38	74.34	—	74.33
	平均残高	73.83	—	73.81	73.82	—	73.81
預証率	中間期末残高	10.61	163.13	10.64	10.50	276.87	10.53
	平均残高	10.58	145.19	10.62	10.35	275.36	10.39

■利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.21	0.29
資本経常利益率	4.08	6.36
総資産中間純利益率	0.18	0.27
資本中間純利益率	3.54	5.76

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	減資額	資本金
1973年10月1日	370	—	1,000
1976年12月1日	800	—	1,800
1983年10月1日	925	—	2,725
1989年10月1日	1,915	—	4,640
1989年11月15日	255	—	4,895
1992年3月1日	1,882	—	6,777
2000年3月17日	2,323	—	9,101
2009年3月31日	7,500	—	16,601
2021年9月30日	4,250	—	20,851
2022年9月29日	—	7,500	13,351

■株式所有者別状況

①普通株式

(2023年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	26	10	876	1	1	2,619	3,535	—
所有株式数(単元)	17	28,380	759	24,387	2	2	26,656	80,203	76,130株
割合(%)	0.0	35.3	0.9	30.4	0.0	0.0	33.2	100.0	—

(注) 自己株式189,738株は「個人その他」に1,897単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

②B種優先株式

(2023年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	8	—	25	—	—	—	33	—
所有株式数(単元)	—	3,000	—	5,500	—	—	—	8,500	—株
割合(%)	—	35.3	—	64.7	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	9,419	12.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,444	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.94
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.59
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.31
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.77
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.57
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.46
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	1,503	1.92
計		32,064	40.94

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,444個
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	3,088個

②所有株式数別

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	941	10.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	344	3.93
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	3.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	308	3.53
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.21
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	2.48
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	2.30
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	192	2.20
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	190	2.17
計		3,296	37.64

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口）	344千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	308千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
従業員一人当たり預金残高	1,191		1,194	
1店舗当たり預金残高	12,906		12,782	
従業員一人当たり貸出金残高	879		881	
1店舗当たり貸出金残高	9,526		9,434	

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	6,251	2	6,253	6,125	3	6,128
資金調達費用	39	0	39	37	0	37
資金運用収支	6,212	1	6,214	6,087	3	6,091
役務取引等収益	702	—	702	726	—	726
役務取引等費用	911	0	911	858	—	858
役務取引等収支	△208	△0	△209	△131	—	△131
その他業務収益	23	—	23	15	—	15
その他業務費用	10	11	21	33	12	45
その他業務収支	13	△11	2	△17	△12	△30
業務粗利益	6,016	△9	6,007	5,938	△8	5,929
業務粗利益率	1.41%	△1.90%	1.41%	1.48%	△5.63%	1.47%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022/9期0百万円、2023/9期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	702	—	702	726	—	726
うち預金・貸出業務	288	—	288	294	—	294
うち為替業務	236	—	236	244	—	244
うち証券関連業務	56	—	56	46	—	46
うち代理業務	105	—	105	113	—	113
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	3	—	3
うち保証業務	9	—	9	8	—	8
うちその他	3	—	3	16	—	16
役務取引等費用	911	0	911	858	—	858
うち為替業務	22	0	22	22	—	22

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減
資 金 利 益	6,214	6,091	△123
役 務 取 引 等 利 益	△209	△131	78
そ の 他 業 務 利 益	2	△30	△32
業 務 粗 利 益	6,007	5,929	△78
経 費	4,642	4,699	57
業 務 純 益	1,505	1,348	△157
実 質 業 務 純 益	1,365	1,230	△135
コ ア 業 務 純 益	1,351	1,248	△103
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	1,324	1,165	△159

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	23	－	23	15	－	15
うち外国為替売買益	－	－	－	－	－	－
うち商品有価証券売買益	－	－	－	－	－	－
うち国債等債券売却益	23	－	23	15	－	15
うち国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期	2023年9月期
給 料 ・ 手 当	1,964	1,985
退 職 給 付 費 用	33	9
福 利 厚 生 費	13	16
減 価 償 却 費	318	328
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	107	103
営 繕 費	5	5
消 耗 品 費	47	50
給 水 光 熱 費	45	39
旅 費	6	9
通 信 費	114	110
広 告 宣 伝 費	40	44
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	83	117
租 税 公 課	286	284
そ の 他	1,605	1,599
計	4,672	4,704

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(797)	(0)		(205)	(0)	
うち貸出金	846,710	6,251	1.47	799,128	6,125	1.52
うち商品有価証券	581,113	5,728	1.96	575,533	5,581	1.93
うち有価証券	4	0	0.77	0	0	0.76
うちコールローン	83,310	419	1.00	80,727	462	1.14
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	181,483	101	0.11	142,661	80	0.11
資 金 調 達 勘 定	819,749	39	0.00	786,170	37	0.00
うち預金	787,063	39	0.01	779,645	37	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	33,068	-	-	6,882	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022/9期761百万円、2023/9期358百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022/9期390百万円、2023/9期387百万円)及び利息(2022/9期0百万円、2023/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,004	2	0.41	314	3	2.32
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	300	2	1.38	300	3	2.43
うち外国為替	704	-	-	14	-	-
資 金 調 達 勘 定	(797)	(0)		(205)	(0)	
うち預金	1,004	0	0.03	314	0	0.06
うち預金	206	0	0.14	108	0	0.15
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022/9期-百万円、2023/9期-百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	70	△313	△243	△364	238	△126
うち貸出金	△50	△176	△226	△54	△92	△146
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	21	△77	△55	△14	58	43
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	5	39	45	△21	0	△21
支 払 利 息	0	△13	△13	△1	△0	△2
うち預金	0	△13	△13	△0	△1	△2
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	△0	△0	△8	9	1
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△0	△0	△0	0	1	1
支 払 利 息	0	△0	△0	△0	0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2022年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	19,698 (23.7)	19,698	—	20,365 (24.3)	20,365	—
地 方	債	25,564 (30.8)	25,564	—	23,966 (28.7)	23,966	—
社	債	17,376 (20.9)	17,376	—	18,197 (21.8)	18,197	—
株	式	6,087 (7.3)	6,087	—	5,772 (6.9)	5,772	—
そ の 他 の 証 券		14,405 (17.3)	14,104	301	15,308 (18.3)	15,008	300
うち 外国 債 券		301 (0.4)	—	301	300 (0.4)	—	300
うち 外国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合	計	83,133 (100.0)	82,832	301	83,610 (100.0)	83,310	300

区 分		2023年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	18,567 (22.7)	18,567	—	17,816 (22.0)	17,816	—
地 方	債	25,259 (30.9)	25,259	—	25,596 (31.6)	25,596	—
社	債	15,749 (19.3)	15,749	—	16,405 (20.3)	16,405	—
株	式	8,021 (9.8)	8,021	—	5,581 (6.9)	5,581	—
そ の 他 の 証 券		14,046 (17.2)	13,745	301	15,626 (19.3)	15,326	300
うち 外国 債 券		301 (0.4)	—	301	300 (0.4)	—	300
うち 外国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合	計	81,644 (100.0)	81,343	301	81,027 (100.0)	80,727	300

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2022年9月30日	2,007	16,680	1,010	—	—	—	
	2023年9月30日	3,514	14,085	—	—	966	—	—	18,567
地 方	2022年9月30日	100	6,566	5,525	4,493	8,878	—	—	25,564
	2023年9月30日	1,606	8,340	5,169	5,356	4,786	—	—	25,259
社	2022年9月30日	2,109	5,030	5,038	3,144	2,053	—	—	17,376
	2023年9月30日	2,010	6,838	2,072	4,451	376	—	—	15,749
株	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	6,087	6,087
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	8,021	8,021
そ の 他 の 証 券	2022年9月30日	—	—	—	—	301	—	14,104	14,405
	2023年9月30日	—	—	—	301	—	—	13,745	14,046
うち 外国 債 券	2022年9月30日	—	—	—	—	301	—	—	301
	2023年9月30日	—	—	—	301	—	—	—	301
うち 外国 株 式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	4	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	4	0

■公共債引受額

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	—	—

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期
国 債	1,328	874
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	1,328	874

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	100	100	0	-	-	-
	小 計	100	100	0	-	-	-
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	668	650	△18	765	750	△15
	小 計	668	650	△18	765	750	△15
合 計		768	750	△18	765	750	△15

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,271	1,242	1,029	6,558	3,943	2,614
	債 券	36,921	36,589	331	29,660	29,495	164
	国 債	19,698	19,492	206	17,600	17,496	104
	地 方 債	11,896	11,798	98	8,749	8,699	50
	社 債	5,326	5,299	27	3,309	3,299	10
	そ の 他	1,923	1,692	230	1,026	850	176
	小 計	41,116	39,524	1,592	37,244	34,289	2,955
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,841	3,411	△569	482	592	△109
	債 券	24,949	25,199	△250	29,149	29,780	△630
	国 債	-	-	-	966	982	△15
	地 方 債	13,668	13,800	△131	16,509	16,899	△389
	社 債	11,281	11,399	△118	11,673	11,898	△225
	そ の 他	12,324	13,638	△1,314	12,644	14,318	△1,674
	小 計	40,115	42,249	△2,134	42,276	44,690	△2,414
合 計		81,232	81,773	△541	79,521	78,979	541

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	933	930
そ の 他	158	376
合 計	1,092	1,306

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、1億7千2百万円であります。当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年9月30日	2023年9月30日
		△541	541
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	△541	541
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		210	△53
その他有価証券評価差額金		△330	487

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

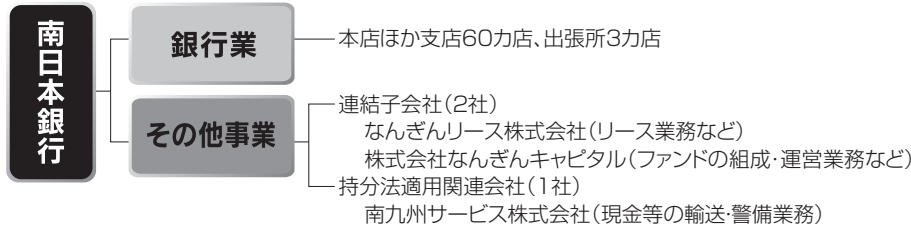
暗号資産

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、ファンドの組成・運営業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■連結子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース業務など	1985年7月4日	70百万円	98.8%	—
(株)なんぎんキャピタル	鹿児島市山下町1番1号	ファンドの組成・運営業務など	2023年4月3日	10百万円	100.0%	—

■持分法適用関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備業務	1984年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による移動制限が緩和されたことから、景気は緩やかに回復しているものの、世界的な情勢不安の長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行による物価上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

鹿児島県経済におきましても、観光・宿泊関連は、行動制限の緩和や今年10月に開催された「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」などの影響により、ホテルの稼働率が改善傾向にあるものの、基幹産業である農業等の一次産業においては、飼料・肥料価格の高騰による影響が見られるなど、全体としては厳しい状況が続くものと考えられます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援などの経営改善支援等に取組んでまいりました。今後も、お取引先のニーズに合致した金融サービスを提供し、引き続き厳しい状況にある事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の回復・活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図りましたが、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度末に比べ22億2千9百万円減少して7,748億3千3百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図りましたが、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度末に比べ27億5千2百万円減少して5,757億2千5百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ12億4千2百万円増加して816億1千5百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ9千万円減少して73億9百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用や株式等償却額の減少により、前第2四半期連結累計期間に比べ4億6千6百万円減少して60億4千5百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億7千6百万円増加して12億6千3百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億7千9百万円増加して11億4千5百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の減少等により、271億6千4百万円のマイナス（前年同期比216億1千8百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、1億1千1百万円のマイナス（前年同期比6億6千6百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、4億4千9百万円のマイナス（前年同期比151億2百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,097億6千7百万円（前連結会計年度末比277億2千5百万円減少）となりました。

主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
		中間連結会計期間 〔自2021年4月1日 至2021年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2022年4月1日 至2022年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕	〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕	〔自2022年4月1日 至2023年3月31日〕
連結経常収益	百万円	8,068	7,399	7,309	15,497	14,651
連結経常利益	百万円	1,732	887	1,263	2,892	1,883
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,423	766	1,145	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	2,212	1,532
連結中間包括利益	百万円	1,251	320	2,199	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,378	784
連結純資産額	百万円	52,508	37,408	39,624	52,635	37,872
連結総資産額	百万円	880,038	855,530	824,039	882,898	850,771
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,594.05	3,572.38	3,926.88	3,589.33	3,620.93
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	円	165.55	74.65	133.42	243.18	160.68
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.02	8.09	8.31	10.97	8.07

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,536	7,263
危険債権額	19,118	17,304
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,001	4,693
合 計	30,656	29,261
正 常 債 権	554,733	551,535
総 与 信	585,389	580,796

- 【リスク管理債権】 1. (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. (危険債権)：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
3. (三月以上延滞債権)：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
5. (正常債権)：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
現金預け金	173,772	149,282
商品有価証券	0	-
金銭の信託	389	393
有価証券	83,112	81,615
貸出金	580,308	575,725
外国為替	711	9
リース債権及びリース投資資産	1,451	1,338
その他資産	9,229	9,082
有形固定資産	11,575	11,531
無形固定資産	557	388
退職給付に係る資産	381	270
繰延税金資産	1,416	1,122
支払承諾見返	4,003	3,973
貸倒引当金	△11,380	△10,693
資産の部合計	855,530	824,039

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
預金	780,578	774,833
借入金	23,600	-
その他負債	7,846	3,504
退職給付に係る負債	402	322
睡眠預金払戻引当金	69	60
偶発損失引当金	452	550
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
支払承諾	4,003	3,973
負債の部合計	818,121	784,414

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,548	5,548
利益剰余金	16,712	18,274
自己株式	△153	△251
株主資本合計	35,458	36,922
その他有価証券評価差額金	△330	488
土地再評価差額金	2,410	2,410
退職給付に係る調整累計額	△131	△198
その他の包括利益累計額合計	1,948	2,700
非支配株主持分	0	1
純資産の部合計	37,408	39,624
負債及び純資産の部合計	855,530	824,039

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
経常収益	7,399	7,309
資金運用収益	6,464	6,336
(うち貸出金利息)	(5,724)	(5,578)
(うち有価証券利息配当金)	(421)	(466)
役員取引等収益	715	736
その他業務収益	23	15
その他経常収益	195	221
経常費用	6,511	6,045
資金調達費用	60	58
(うち預金利息)	(39)	(37)
役員取引等費用	911	858
その他業務費用	21	45
営業経常費用	4,867	4,888
その他経常費用	650	194
経常利益	887	1,263

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
特別損失	18	14
固定資産処分損	8	14
減損損失	9	-
税金等調整前中間純利益	869	1,248
法人税、住民税及び事業税	9	32
法人税等調整額	93	71
法人税等合計	103	103
中間純利益	765	1,145
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	766	1,145

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年9月期 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
中間純利益	765	1,145
その他の包括利益	△445	1,054
その他有価証券評価差額金	△464	1,052
退職給付に係る調整額	19	1
中間包括利益	320	2,199
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	321	2,199
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

中間連結株主資本等変動計算書

■2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,851	13,139	16,402	△153	50,240
当 中 間 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替	△7,500	7,500			-
剰 余 金 の 配 当			△456		△456
親会社株主に帰属する中間純利益			766		766
自 己 株 式 の 取 得				△15,091	△15,091
自 己 株 式 の 消 却		△15,090		15,090	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△7,500	△7,590	309	△0	△14,781
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,548	16,712	△153	35,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	133	2,410	△150	2,394	1	52,635
当 中 間 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替						-
剰 余 金 の 配 当						△456
親会社株主に帰属する中間純利益						766
自 己 株 式 の 取 得						△15,091
自 己 株 式 の 消 却						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△464	-	19	△445	△0	△445
当中間期変動額合計	△464	-	19	△445	△0	△15,226
当 中 間 期 末 残 高	△330	2,410	△131	1,948	0	37,408

■2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,548	17,478	△153	36,224
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△349		△349
親会社株主に帰属する中間純利益			1,145		1,145
自 己 株 式 の 取 得				△97	△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	795	△97	697
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,548	18,274	△251	36,922

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△564	2,410	△200	1,646	0	37,872
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△349
親会社株主に帰属する中間純利益						1,145
自 己 株 式 の 取 得						△97
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,052	-	1	1,054	0	1,054
当中間期変動額合計	1,052	-	1	1,054	0	1,752
当 中 間 期 末 残 高	488	2,410	△198	2,700	1	39,624

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年9月期	2023年9月期
		{2022年4月1日から 2022年9月30日まで}	{2023年4月1日から 2023年9月30日まで}
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		869	1,248
減価償却費		626	617
減損損失		9	-
持分法による投資損益(△は益)		△0	△0
貸倒引当金の増減(△)		△1,270	△914
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		4	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△7	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		30	△29
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		34	43
資金運用収益		△6,464	△6,336
資金調達費用		60	58
有価証券関係損益(△)		101	17
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		0	△6
固定資産処分損益(△は益)		8	14
貸出金の純増(△)減		7,368	2,751
預金の純増減(△)		△1,344	△2,229
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△11,400	△22,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△723	△2,087
外国為替(資産)の純増(△)減		△24	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		77	60
資金運用による収入		6,495	6,305
資金調達による支出		△65	△61
その他		521	△3,659
小計		△5,092	△27,156
法人税等の支払額		△453	△66
法人税等の還付額		-	59
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,546	△27,164
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△8,095	△3,733
有価証券の売却による収入		3,145	2,648
有価証券の償還による収入		4,270	1,284
有形固定資産の取得による支出		△50	△216
無形固定資産の取得による支出		△48	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー		△777	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△460	△351
自己株式の取得による支出		△15,091	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,551	△449
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△21,875	△27,725
現金及び現金同等物の期首残高		147,566	137,492
現金及び現金同等物の中間期末残高		125,690	109,767

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社

2社	なんざんリース株式会社
	株式会社なんざんキャピタル
 - (2) 連結の範囲の変更

株式会社なんざんキャピタルは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 - (3) 非連結子会社

1社	なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
----	--------------------------

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 2.持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

 - (2) 持分法適用の関連会社

1社	南九州サービス株式会社
----	-------------
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社

1社	なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
----	--------------------------

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

- 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	2社
------	----
- 4.会計方針に関する事項
 - (1) 高価有価証券の評価基準及び評価方法

高価有価証券の評価は、時価（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (3) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：	8年～50年
その他：	5年～30年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

④無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

⑤リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監督特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき算出を求め、さらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、債権者から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その償債のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、債権者から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残債を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると判断する場合は、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和債権の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見解法）により計上しております。

すべの償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下で資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (6) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失を見積り計上しております。
 - (7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の前払年金期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理
 - (8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (9) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る業務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額を収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (10) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金類」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見解）
 当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見解及び当該見解に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見解）に記載した内容から重要な変更はありません。

■中間連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	17百万円
出資金	164百万円
- 2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各動別に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,263百万円
危険債権額	17,304百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	4,693百万円
合計額	29,261百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金額取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,692百万円

- 4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	491百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	－百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。	
預け金	8百万円
有価証券	30,258百万円
その他の資産	7,000百万円

また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金等	67百万円
-----	-------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金額取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 5.当行貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けられた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	54,093百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	52,746百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の事項が付付されております。また、契約時に必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7.有形固定資産の減価償却累計額	9,077百万円
減価償却累計額	
「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証引当金の額	740百万円

■中間連結損益計算書関係

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	23百万円
債権売却益	156百万円
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	2,005百万円
退職給付費用	9百万円
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	85百万円
株式等売却損	25百万円

■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円・％）

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,844	35,422
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,913	18,913
うち、利益剰余金の額	18,182	16,662
うち、自己株式の額(△)	△251	△153
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,941	3,712
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,941	3,712
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	161	322
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,946	39,456
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△268	△385
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△268	△385
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	-	△38
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	△355	△350
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△624	△774
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	39,322	38,681

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	451,812	451,791
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,392	2,254
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	19,008	23,054
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	470,821	474,846
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	8.35	8.14

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・％）

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,922	35,458
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,900	18,900
うち、利益剰余金の額	18,274	16,712
うち、自己株式の額(△)	△251	△153
うち、社外流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△198	△131
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	△198	△131
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,946	3,717
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,946	3,717
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	161	322
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,831	39,367
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△270	△388
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△270	△388
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	－	△38
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	△187	△265
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△458	△692
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	39,373	38,675

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	453,841	454,083
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,392	2,254
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	19,644	23,864
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	473,486	477,948
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)/(二))	8.31	8.09

【定量的な開示事項】

■ 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
信用リスク(標準的手法)	451,791	451,812	18,071	18,072	454,083	453,841	18,163	18,153
我が国の政府関係機関	25	23	1	0	25	23	1	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,899	8,005	395	320	9,899	8,005	395	320
法人等向け	219,965	218,545	8,798	8,741	219,505	218,195	8,780	8,727
中小企業等向け及び個人向け	133,525	133,839	5,341	5,353	133,525	133,839	5,341	5,353
抵当権付住宅ローン	12,729	11,958	509	478	12,729	11,958	509	478
不動産取得等事業向け	44,982	47,684	1,799	1,907	44,982	47,684	1,799	1,907
三月以上延滞等	432	733	17	29	432	733	17	29
取立未済手形	20	27	0	1	20	27	0	1
信用保証協会等による保証付	2,097	2,287	83	91	2,097	2,287	83	91
出資等	5,648	5,536	225	221	5,663	5,552	226	222
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	20,210	20,777	808	831	22,948	23,140	917	925
オフ・バランス取引等	2,254	2,392	90	95	2,254	2,392	90	95
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,054	19,008	922	760	23,864	19,644	954	785
総所要自己資本額			18,993	18,832			19,117	18,939

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	777,703	748,018	780,033	750,098
うち貸出金	580,768	576,075	580,308	575,725
有価証券	84,029	81,450	84,044	81,466
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	861,733	829,469	864,077	831,565

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
国 内	861,433	829,169	1,453	1,554	863,777	831,265	1,453	1,554
国 外	300	300	-	-	300	300	-	-
地 域 別 計	861,733	829,469	1,453	1,554	864,077	831,565	1,453	1,554
製 造 業	36,669	36,067	46	162	36,669	36,067	46	162
農 業、林 業	7,758	7,347	94	52	7,758	7,347	94	52
漁 業	2,652	2,464	-	-	2,652	2,464	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	124	140	-	-	124	140	-	-
建 設 業	51,040	50,037	73	50	51,040	50,037	73	50
電気・ガス・熱供給・水道業	10,399	9,488	-	-	10,399	9,488	-	-
情 報 通 信 業	2,409	2,390	-	-	2,409	2,390	-	-
運 輸 業、郵 便 業	14,438	14,632	188	152	14,438	14,632	188	152
卸 売 業、小 売 業	63,399	60,532	115	246	63,399	60,532	115	246
金 融 業、保 険 業	8,906	8,400	-	-	8,446	8,050	-	-
不動産業、物品賃貸業	156,514	162,202	298	376	156,514	162,202	298	376
その他の各種サービス業	113,033	111,588	438	373	113,033	111,588	438	373
国・地方公共団体	65,769	63,884	-	-	65,769	63,884	-	-
個 人	117,170	113,594	197	140	117,170	113,594	197	140
そ の 他	211,447	186,697	-	-	214,251	189,144	-	-
業 種 別 計	861,733	829,469	1,453	1,554	864,077	831,565	1,453	1,554
1 年 以 下	232,163	213,845			231,703	213,495		
1 年 超 3 年 以 下	29,293	27,784			29,293	27,784		
3 年 超 5 年 以 下	42,735	45,421			42,735	45,421		
5 年 超 7 年 以 下	39,010	53,382			39,010	53,382		
7 年 超 10 年 以 下	87,266	69,994			87,266	69,994		
10 年 超	284,800	288,674			284,800	288,674		
期間の定めのないもの	146,464	130,366			149,268	132,812		
残 存 期 間 別 合 計	861,733	829,469			864,077	831,565		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
2022年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,852	△140	3,712	3,857	△139	3,717
個別貸倒引当金	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,523	△1,316	11,206	12,650	△1,270	11,380

2023年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,059	△117	2,941	3,064	△118	2,946
個別貸倒引当金	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,438	△905	10,533	11,607	△914	10,693

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
2022年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
製 造 業	841	384	1,226	859	432	1,291
農 業、 林 業	101	30	132	101	32	134
漁 業	457	△4	452	458	△5	453
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	826	△5	821	831	△3	827
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2	2	△0	2
情 報 通 信 業	1	-	1	1	-	1
運 輸 業、 郵 便 業	256	△79	177	296	△77	219
卸 売 業、 小 売 業	1,894	△928	965	1,920	△931	988
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,082	△405	677	1,082	△405	677
その他の各種サービス業	3,070	△135	2,934	3,103	△140	2,963
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	134	△32	102	134	△32	102
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662

2023年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747
製 造 業	1,141	63	1,204	1,187	69	1,257
農 業、 林 業	180	62	243	191	52	244
漁 業	456	△20	436	456	△20	436
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	878	△113	764	885	△114	771
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	4	5	△0	4
情 報 通 信 業	1	-	1	1	-	1
運 輸 業、 郵 便 業	142	△33	109	188	△34	153
卸 売 業、 小 売 業	866	10	876	887	10	897
金 融 業、 保 険 業	1,011	-	1,011	1,011	-	1,011
不動産業、物品賃貸業	540	△16	524	541	△16	524
その他の各種サービス業	3,056	△733	2,322	3,087	△736	2,351
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	99	△5	93	99	△5	93
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,379	△787	7,592	8,543	△795	7,747

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
0%	-	-	235,969	210,733	-	-	235,969	210,733
10%	-	-	25,919	27,924	-	-	25,919	27,924
20%	5,706	5,791	49,597	40,168	5,706	5,791	49,597	40,168
35%	-	-	36,754	34,468	-	-	36,754	34,468
50%	13,266	13,055	399	755	13,266	13,055	399	755
75%	-	-	178,226	178,521	-	-	178,226	178,521
100%	-	-	302,366	302,685	-	-	304,745	304,827
150%	-	-	150	284	-	-	150	284
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	297	238	-	-	262	193
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,973	18,847	829,681	795,780	18,973	18,847	832,025	797,876

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	15,818	16,161	15,818	16,161
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	63,493	58,174	63,493	58,174

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
売却損益額	56	△2	56	△2
償却額	172	0	172	0

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△541	541	△541	542

■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2022年9月30日		2023年9月30日		2022年9月30日		2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	5,113	5,113	7,040	7,040	5,115	5,115	7,043	7,043
上記に該当しない出資等	973	973	980	980	951	951	948	948
合 計	6,087	6,087	8,021	8,021	6,066	6,066	7,991	7,991

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク (単体)

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日
1	上方パラレルシフト	0	0	2,003	2,278
2	下方パラレルシフト	5,166	3,513	2,123	2,103
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,166	3,513	2,123	2,278
		ホ		ヘ	
		2023年9月30日		2022年9月30日	
8	自己資本の額	39,322		38,681	

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 30

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 6～8
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 23

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数 〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） …… 31～32
 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 31
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 33
 総資金利鞘 …… 28
 4 受取利息・支払利息の増減 …… 34
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 28
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 28

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 24
 2 定期預金の残存期間別残高 …… 24

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …… 25
 2 貸出金の残存期間別残高 …… 25
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 26
 4 貸出金の用途別残高 …… 25
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 26
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 25
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
 8 預貸率 …… 28

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 35
 2 有価証券の残存期間別残高 …… 35
 3 有価証券の平均残高 …… 35
 4 預証率 …… 28

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 5

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 20～21
 2. リスク管理債権 …… 27
 3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等・電子決済手段・暗号資産 …… 36～38
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 27
 6. 貸出金償却 …… 27
 7. 監査状況 …… 19

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 39
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 40

〔 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 41～42
 2. リスク管理債権 …… 40
 3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
 4. セグメント情報 …… 43
 5. 監査状況 …… 19